



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 横浜銀行
コード番号 8332

上場取引所 東証一部
URL <http://www.boy.co.jp/>

代表者 頭 取 小川 是
問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

TEL (045) 225-1111 (大代表)

配当支払開始予定日 平成19年12月10日
特定取引勘定設置の有無 有

半期報告書提出予定日 平成19年12月11日

(注) 百万円未満、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	144,001	(14.5)	56,174	(8.9)	34,645	(10.5)
18年9月中間期	125,743	(7.8)	51,553	(12.4)	31,333	(7.5)
19年3月期	260,784		108,810		66,289	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	24	97	24	92
18年9月中間期	22	34	22	29
19年3月期	47	41	47	28

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 215百万円 18年9月中間期 282百万円 19年3月期 578百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	11,489,706	7,573,355	7,573,355	6,657,355	6.1	519 70	10.79(速報値)
18年9月中間期	10,746,746	7,215,933	7,215,933	6,215,933	6.2	483 80	10.45
19年3月期	11,402,180	7,616,677	7,616,677	6,616,677	6.2	514 61	11.19

(参考) 自己資本 19年9月中間期 711,924百万円 18年9月中間期 676,657百万円 19年3月期 716,489百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計-中間期末(期末)新株予約権-中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△191,948	237,324	237,324	△29,595	△29,595	220,476	220,476	
18年9月中間期	△969	93,078	93,078	△43,882	△43,882	304,623	304,623	
19年3月期	286,041	△270,592	△270,592	△67,163	△67,163	204,697	204,697	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 50	6 50	10 00
20年3月期	5 00		11 50
20年3月期(予想)		6 50	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	316,000	(21.1)	113,000	(3.8)	68,500	(3.3)	49 69	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は11ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19年9月中間期 1,392,673,054株 18年9月中間期 1,405,811,054株 19年3月期 1,392,506,054株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 22,821,245株 18年9月中間期 7,186,972株 19年3月期 230,204株

(注) 1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	141,865	(15.3)	55,814	(10.7)	34,092	(8.9)
18年9月中間期	122,938	(7.8)	50,390	(12.0)	31,294	(9.3)
19年3月期	255,361		106,861		65,800	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	57
18年9月中間期	22	32
19年3月期	47	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	11,122,456	711,320	6.3	519 26	10.80(速報値)
18年9月中間期	10,498,980	676,885	6.4	483 96	10.42
19年3月期	11,079,951	716,152	6.4	514 37	11.08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 711,320百万円 18年9月中間期 676,885百万円 19年3月期 716,152百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	290,000	(13.5)	111,000	(3.8)	67,500	(2.5)	48 96	

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。なお、平成19年5月18日に公表した通期の連結業績予想のうち経常収益について変更しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 当中間期の業績全般

当中間期では、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前中間期比 8.9%、中間純利益は前中間期比 10.5%の増益となりました。

B. 当中間期の損益の状況

損益につきましては、貸出金利息を中心に資金運用収益が大幅に増加したことなどから、経常収益は前中間期に比べ 182 億 5 千 8 百万円増加し、1,440 億 1 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息を中心に資金調達費用が増加したことなどから、前中間期に比べ 136 億 3 千 7 百万円増加し、878 億 2 千 7 百万円となりました。

以上により、当中間期は、経常利益が前中間期に比べ 46 億 2 千 1 百万円増加し、561 億 7 千 4 百万円、中間純利益は、前中間期に比べ 33 億 1 千 2 百万円増加し、346 億 4 千 5 百万円となりました。なお、1 株当たりの中間純利益は 24 円 97 銭となりました。

C. 当期の見通し

当期の業績の見通しにつきましては、下記のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常収益	3,160 億円	2,900 億円
経常利益	1,130 億円	1,110 億円
当期純利益	685 億円	675 億円

平成19年5月18日に公表いたしました業績見通しに比べ、連結ベースの経常収益を200億円増加の3,160億円といたしました。持分法適用会社の子会社化を主因としたものであり、その他の業績の見通しに変更はございません。

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、公共部門を中心とする季節的要因により、当中間期において 1,711 億円減少し、9 兆 6,262 億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において 1,386 億円増加し、3 兆 2,359 億円となりました。

次に、貸出金は、個人ならびに中小企業を中心に取引拡大に努めた結果、当中間期において 2,671 億円増加し、8 兆 3,821 億円となりました。また、有価証券は、当中間期に 2,593 億円減少し、1 兆 4,109 億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期に 2,254 億円減少し、5,447 億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間期において 876 億円増加し、11 兆 4,897 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結ベースが 10.79% (速報値)、単体ベースが 10.80% (速報値) となりました。

	平成 16 年 3 月末	平成 17 年 3 月末	平成 18 年 3 月末	平成 19 年 3 月末	平成 19 年 9 月末
自己資本比率 (連結)	10.66%	10.95%	11.00%	11.19%	10.79% (速報値)

※ 自己資本比率は、平成 19 年 3 月末より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

B. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより 1,919 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより 2,373 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得や配当金の支払いなどにより 295 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、当中間期において 158 億円増加して 2,204 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

A. 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題として位置づけており、基本方針をつぎのとおりとしております。

(a) 業績に連動した配当

利益配当金につきましては、業績にかかわらず安定的にお支払いする普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としております。

ア. 普通配当金

安定的にお支払いする部分として、業績にかかわらず 1 株当たり年 10 円をお支払いします。

イ. 特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が 600 億円を上回る場合にその超過額の 35%を目途に株主の皆さまにお支払いします。

(b) 自社株取得の実施

機動的な自社株取得の実施により、配当金に自社株取得を含めた株主還元率（(配当金総額+自社株取得総額)÷当期純利益）は、40%以上を目指してまいります。

B. 当期の配当

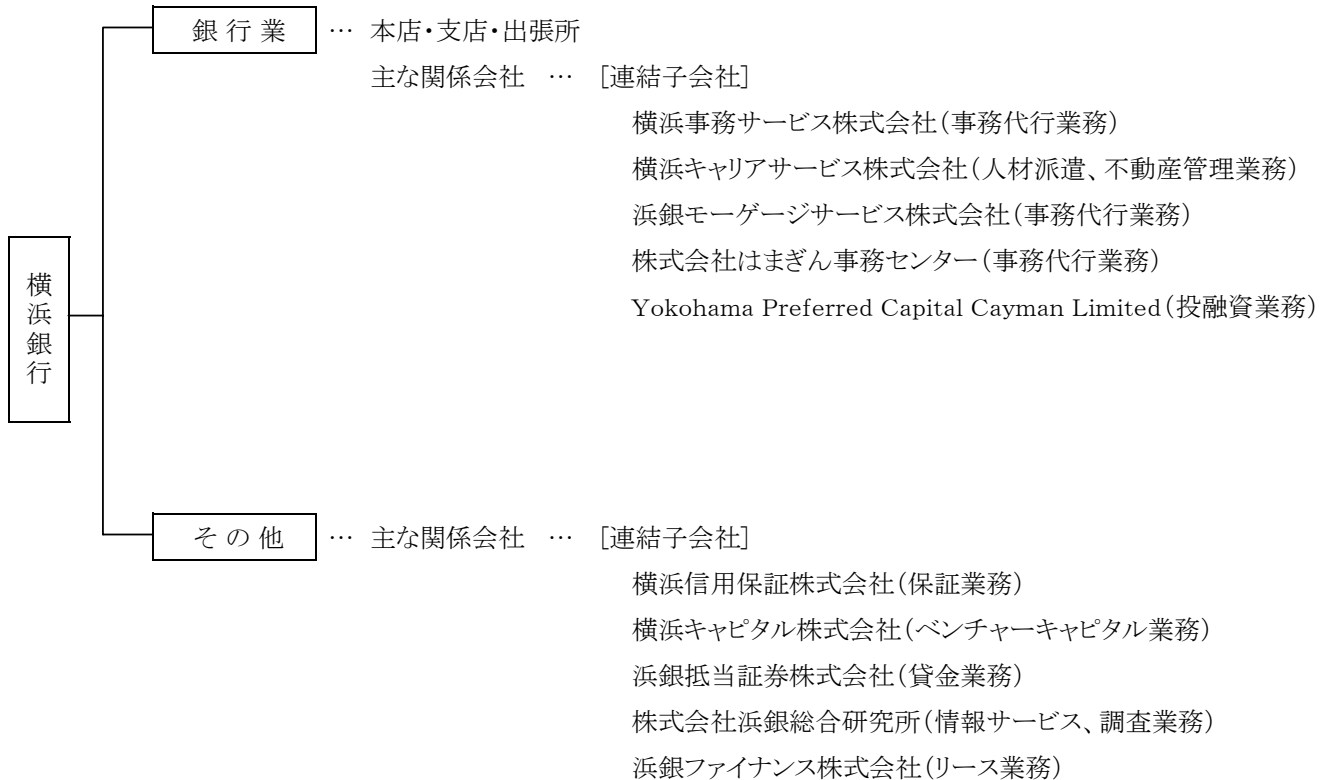
当期の当期純利益（単体ベース）は 675 億円を予想しており、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金年 10 円に特別配当金年 1 円 50 銭を加えた年 11 円 50 銭（前期比 1 円 50 銭の増配）を予定しております。そのうち、当中間期において普通配当金 10 円の半分に当たる 5 円の中間配当金をお支払いいたします。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.boy.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日) (B)	比 較 (B) - (A)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日) (C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	364,972	495,673	130,701	383,330	112,343
コールローン及び買入手形	-	92,611	92,611	204,354	△ 111,743
買入金銭債権	295,390	308,370	12,980	317,603	△ 9,233
特定取引資産	69,301	58,297	△ 11,004	82,437	△ 24,140
有価証券	1,308,658	1,410,962	102,304	1,670,276	△ 259,314
貸出金	8,133,609	8,382,181	248,572	8,115,015	267,166
外国為替	4,058	4,904	846	4,399	505
その他資産	105,494	124,476	18,982	87,671	36,805
有形固定資産	132,872	203,276	70,404	132,125	71,151
無形固定資産	13,364	22,241	8,877	14,239	8,002
繰延税金資産	6,850	12,238	5,388	5,592	6,646
支払承諾見返	369,440	430,992	61,552	441,010	△ 10,018
貸倒引当金	△ 57,266	△ 56,522	744	△ 55,876	△ 646
資産の部合計	10,746,746	11,489,706	742,960	11,402,180	87,526
(負債の部)					
預金	9,272,214	9,626,273	354,059	9,797,327	△ 171,054
譲渡性預金	75,619	170,852	95,233	69,894	100,958
コールマネー及び売渡手形	21,037	213,600	192,563	132,391	81,209
特定取引負債	2,896	2,418	△ 478	2,669	△ 251
借入金	16,363	86,453	70,090	2,648	83,805
外国為替	188	131	△ 57	36	95
社債	40,000	40,000	-	40,000	-
その他負債	204,606	138,395	△ 66,211	125,580	12,815
役員賞与引当金	-	-	-	80	△ 80
退職給付引当金	55	71	16	53	18
役員退職慰労引当金	-	829	829	-	829
繰延税金負債	-	-	-	6,446	△ 6,446
再評価に係る繰延税金負債	22,730	22,333	△ 397	22,363	△ 30
支払承諾	369,440	430,992	61,552	441,010	△ 10,018
負債の部合計	10,025,152	10,732,351	707,199	10,640,503	91,848
(純資産の部)					
資本金	215,305	215,526	221	215,481	45
資本剰余金	176,925	177,142	217	177,097	45
利益剰余金	208,573	252,317	43,744	226,678	25,639
自己株式	△ 6,564	△ 18,231	△ 11,667	△ 205	△ 18,026
株主資本合計	594,239	626,756	32,517	619,052	7,704
その他有価証券評価差額金	49,989	53,242	3,253	65,457	△ 12,215
繰延ヘッジ損益	△ 79	△ 1	78	8	△ 9
土地再評価差額金	32,507	31,927	△ 580	31,972	△ 45
評価・換算差額等合計	82,417	85,167	2,750	97,437	△ 12,270
少数株主持分	44,936	45,430	494	45,187	243
純資産の部合計	721,593	757,355	35,762	761,677	△ 4,322
負債及び純資産の部合計	10,746,746	11,489,706	742,960	11,402,180	87,526

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比 較	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (B)	(B) - (A)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経 常 収 益	125,743	144,001	18,258	260,784
資 金 運 用 収 益	87,569	107,173	19,604	184,117
（うち貸出金利息）	(77,154)	(89,757)	(12,603)	(160,238)
（うち有価証券利息配当金）	(6,615)	(8,164)	(1,549)	(14,464)
役 務 取 引 等 収 益	23,887	25,142	1,255	51,793
特 定 取 引 収 益	407	533	126	884
そ の 他 業 務 収 益	4,746	4,818	72	12,487
そ の 他 経 常 収 益	9,131	6,333	△ 2,798	11,501
経 常 費 用	74,190	87,827	13,637	151,973
資 金 調 達 費 用	6,018	18,029	12,011	17,047
（うち預金利息）	(4,182)	(12,867)	(8,685)	(12,039)
役 務 取 引 等 費 用	3,321	3,487	166	8,683
特 定 取 引 費 用	39	4	△ 35	36
そ の 他 業 務 費 用	514	1,535	1,021	2,689
営 業 経 費	46,435	50,096	3,661	94,587
そ の 他 経 常 費 用	17,861	14,673	△ 3,188	28,929
経 常 利 益	51,553	56,174	4,621	108,810
特 別 利 益	2,617	3,015	398	4,899
特 別 損 失	377	1,019	642	1,601
税金等調整前中間（当期）純利益	53,793	58,170	4,377	112,109
法人税、住民税及び事業税	19,141	27,148	8,007	39,686
法人税等調整額	2,513	△ 4,569	△ 7,082	4,574
少数株主利益	804	946	142	1,558
中 間（当期）純利益	31,333	34,645	3,312	66,289

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	215,179	176,798	189,923	△ 471	581,429
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	126	126			253
剰余金の配当(注2)			△ 12,643		△ 12,643
役員賞与(注2)			△ 48		△ 48
中間純利益			31,333		31,333
自己株式の取得				△ 6,098	△ 6,098
自己株式の処分		△ 0		5	5
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	126	126	18,650	△ 6,092	12,810
平成18年9月30日残高	215,305	176,925	208,573	△ 6,564	594,239

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	66,396	—	32,516	△ 0	98,912	44,557	724,899
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							253
剰余金の配当(注2)							△ 12,643
役員賞与(注2)							△ 48
中間純利益							31,333
自己株式の取得							△ 6,098
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 16,407	△ 79	△ 8	0	△ 16,495	378	△ 16,116
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 16,407	△ 79	△ 8	0	△ 16,495	378	△ 3,306
平成18年9月30日残高	49,989	△ 79	32,507	—	82,417	44,936	721,593

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△ 205	619,052
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	45	45			90
剰余金の配当			△ 9,049		△ 9,049
中間純利益			34,645		34,645
自己株式の取得				△ 18,037	△ 18,037
自己株式の処分			△ 0	11	11
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	45	45	25,639	△ 18,025	7,704
平成19年9月30日残高	215,526	177,142	252,317	△ 18,231	626,756

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	65,457	8	31,972	—	97,437	45,187	761,677
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							90
剰余金の配当							△ 9,049
中間純利益							34,645
自己株式の取得							△ 18,037
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 12,214	△ 10	△ 44		△ 12,269	243	△ 12,026
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 12,214	△ 10	△ 44	—	△ 12,269	243	△ 4,322
平成19年9月30日残高	53,242	△ 1	31,927	—	85,167	45,430	757,355

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	215,179	176,798	189,923	△ 471	581,429
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	302	302			604
剰余金の配当(注2)			△ 12,643		△ 12,643
剰余金の配当			△ 4,895		△ 4,895
役員賞与(注2)			△ 48		△ 48
当期純利益			66,289		66,289
自己株式の取得				△ 12,240	△ 12,240
自己株式の処分		△ 0		12	12
自己株式の消却		△ 3	△ 12,491	12,494	—
土地再評価差額金の取崩			544		544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	302	298	36,755	266	37,622
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△ 205	619,052

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	66,396	—	32,516	△ 0	98,912	44,557	724,899
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							604
剰余金の配当(注2)							△ 12,643
剰余金の配当							△ 4,895
役員賞与(注2)							△ 48
当期純利益							66,289
自己株式の取得							△ 12,240
自己株式の処分							12
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 939	8	△ 544	0	△ 1,475	630	△ 845
連結会計年度中の変動額合計	△ 939	8	△ 544	0	△ 1,475	630	36,777
平成19年3月31日残高	65,457	8	31,972	—	97,437	45,187	761,677

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (A)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (B)	比 較 (B) - (A)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	53,793	58,170	4,377	112,109
減価償却費	4,470	5,296	826	9,322
減損損失	24	-	△ 24	24
のれん償却額	117	117	△ 0	234
持分法による投資損益(△)	△ 282	△ 215	67	△ 578
貸倒引当金の増加額	△ 4,927	△ 411	4,516	△ 6,318
役員賞与引当金の増加額	-	△ 80	△ 80	80
退職給付引当金の増加額	△ 33	△ 0	33	△ 34
役員退職慰労引当金の増加額	-	829	829	-
資金運用収益	△ 87,569	△ 107,173	△ 19,604	△ 184,117
資金調達費用	6,018	18,029	12,011	17,047
有価証券関係損益(△)	△ 9,753	△ 2,206	7,547	△ 9,161
為替差損益(△)	△ 229	713	942	△ 403
固定資産処分損益(△)	352	△ 47	△ 399	1,412
特定取引資産の純増(△)減	△ 40,914	24,139	65,053	△ 54,050
特定取引負債の純増減(△)	△ 2,227	△ 251	1,976	△ 2,454
貸出金の純増(△)減	△ 8,302	△ 334,258	△ 325,956	10,291
預金の純増減(△)	△ 136,165	△ 169,413	△ 33,248	388,948
譲渡性預金の純増減(△)	33,958	100,958	67,000	28,233
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 996	49,987	50,983	△ 2,711
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 10,906	△ 93,226	△ 82,320	△ 129,190
コールローン等の純増(△)減	29,175	135,162	105,987	△ 197,592
コールマネー等の純増減(△)	20,743	81,208	60,465	132,097
外国為替(資産)の純増(△)減	1,266	△ 504	△ 1,770	924
外国為替(負債)の純増減(△)	89	95	6	△ 62
資金運用による収入	84,932	106,936	22,004	180,644
資金調達による支出	△ 4,677	△ 15,831	△ 11,154	△ 13,532
その他	86,487	△ 20,388	△ 106,875	31,298
小計	14,442	△ 162,365	△ 176,807	312,461
法人税等の支払額	△ 15,412	△ 29,582	△ 14,170	△ 26,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 969	△ 191,948	△ 190,979	286,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 346,908	△ 430,525	△ 83,617	△ 1,267,945
有価証券の売却による収入	204,784	258,094	53,310	502,264
有価証券の償還による収入	242,052	423,134	181,082	508,630
有形固定資産の取得による支出	△ 3,252	△ 3,313	△ 61	△ 6,634
無形固定資産の取得による支出	△ 3,466	△ 2,353	1,113	△ 6,926
有形固定資産の売却による収入	-	493	493	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 8,149	△ 8,149	-
その他	△ 131	△ 55	76	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,078	237,324	144,246	△ 270,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 2,000	△ 2,000	△ 12,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 25,000	-	25,000	△ 25,000
株式の発行による収入	253	90	△ 163	604
配当金支払額	△ 12,643	△ 9,049	3,594	△ 17,538
少数株主への配当金支払額	△ 399	△ 610	△ 211	△ 1,001
自己株式の取得による支出	△ 6,098	△ 18,037	△ 11,939	△ 12,240
自己株式の売却による収入	5	11	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,882	△ 29,595	14,287	△ 67,163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 2	3	10
V 現金及び現金同等物の増加額	48,221	15,779	△ 32,442	△ 51,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高	256,402	204,697	△ 51,705	256,402
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	304,623	220,476	△ 84,147	204,697

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 横浜キャピタル株式会社 浜銀ファイナンス株式会社 なお、従来、持分法適用の関連会社であった浜銀ファイナンス株式会社は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、浜銀総合管理株式会社は、当中間連結会計期間より非連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">9月末日 10社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年 連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を行っております。この変更による中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,391百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
(6) 退職給付引当金の計上基準	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去勤務債務 <p style="margin-left: 2em;">その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理</p> ・数理計算上の差異 <p style="margin-left: 2em;">各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は116百万円、特別損失は713百万円それぞれ増加し、経常利益は116百万円、税金等調整前中間純利益は829百万円それぞれ減少しております。</p>
(8) 外貨建資産・負債の換算基準	<p>当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
(9) リース取引の処理方法	<p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
(10) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
(11) 消費税等の会計処理	<p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
1. 有価証券には、非連結子会社の株式35百万円及び出資金968百万円を含んでおります。 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,533百万円、延滞債権額は140,454百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は5,115百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,794百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、202,898百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、76,246百万円であります。 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 513,737百万円 貸出金 8,113百万円 担保資産に対応する債務 預金 15,273百万円 コールマネー及び売渡手形 79,800百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,814百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は6,159百万円であります。 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,806,811百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,215,697百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
9.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,525百万円
10.	有形固定資産の減価償却累計額 217,706百万円
11.	有形固定資産の圧縮記帳額 113,105百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 -百万円)
12.	社債は、劣後特約付社債であります。
13.	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は247,733百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1.	その他経常収益には、株式等売却益4,717百万円を含んでおります。
2.	その他経常費用には、貸出金償却9,728百万円、貸倒引当金繰入額1,924百万円及び株式等償却1,266百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,392,506	167	—	1,392,673	(注1)
合計	1,392,506	167	—	1,392,673	
自己株式					
普通株式	230	22,604	13	22,821	(注2)
合計	230	22,604	13	22,821	

(注1) 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。

(注2) 当中間連結会計期間中の増加事由は、自己株式取得のための市場買付22,489千株及び単元未満株式の買増請求115千株によるものであります。また、当中間連結会計期間中の減少事由は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	9,049	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月4日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	6,849	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	495,673百万円
日本銀行以外への預け金	<u>△275,197百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>220,476百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額および経常利益の合計額に占める「銀行業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	34,902	34,955	53
地方債	35,142	34,963	△179
社債	12,278	12,208	△70
合計	82,324	82,127	△197

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	155,636	246,252	90,615
債券	734,843	730,340	△4,503
国債	513,458	509,855	△3,603
地方債	53,083	52,886	△196
社債	168,301	167,597	△703
その他	288,214	287,096	△1,118
合計	1,178,695	1,263,688	84,993

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,127百万円(うち、株式1,127百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	69,501
その他有価証券	
事業債	197,876
信託受益権	69,087
非上場株式	12,190

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	84,993
その他有価証券	84,993
(△)繰延税金負債	31,594
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,399
(△)少数株主持分相当額	157
その他有価証券評価差額金	53,242

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	円	519.70
1株当たり中間純利益	円	24.97
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	24.92

(注) 1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	34,645
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	34,645
普通株式の中間期中平均株式数	千株	1,387,179
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	2,986
新株予約権	千株	2,399
新株引受権	千株	587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	757,355
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	45,430
少数株主持分	百万円	45,430
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	711,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,369,851

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日) (B)	比 較 (B) - (A)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) (C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	364,971	492,335	127,364	383,329	109,006
コールローン	-	92,611	92,611	204,354	△ 111,743
買入金銭債権	295,390	293,974	△ 1,416	317,603	△ 23,629
特定取引資産	69,301	58,297	△ 11,004	82,437	△ 24,140
有価証券	1,307,060	1,413,199	106,139	1,668,026	△ 254,827
貸出金	8,133,184	8,447,762	314,578	8,114,450	333,312
外国為替	4,058	4,904	846	4,399	505
その他資産	105,224	99,379	△ 5,845	87,146	12,233
有形固定資産	135,873	135,159	△ 714	135,117	42
無形固定資産	12,545	13,425	880	13,391	34
繰延税金資産	1,725	5,637	3,912	-	5,637
支払承諾見返	119,386	111,863	△ 7,523	117,086	△ 5,223
貸倒引当金	△ 49,740	△ 46,096	3,644	△ 47,392	1,296
資産の部合計	10,498,980	11,122,456	623,476	11,079,951	42,505
(負債の部)					
預金	9,300,356	9,654,952	354,596	9,827,028	△ 172,076
譲渡性預金	75,619	170,852	95,233	69,894	100,958
コールマネー	21,037	213,600	192,563	132,391	81,209
特定取引負債	2,896	2,418	△ 478	2,669	△ 251
借入金	57,363	91,635	34,272	43,648	47,987
外国為替	188	131	△ 57	36	95
社債	40,000	40,000	-	40,000	-
その他負債	182,517	102,518	△ 79,999	102,173	345
役員賞与引当金	-	-	-	80	△ 80
役員退職慰労引当金	-	829	829	-	829
繰延税金負債	-	-	-	6,427	△ 6,427
再評価に係る繰延税金負債	22,730	22,333	△ 397	22,363	△ 30
支払承諾	119,386	111,863	△ 7,523	117,086	△ 5,223
負債の部合計	9,822,095	10,411,136	589,041	10,363,799	47,337
(純資産の部)					
資本金	215,305	215,526	221	215,481	45
資本剰余金	176,925	177,142	217	177,097	45
資本準備金	176,921	177,142	221	177,097	45
その他資本剰余金	3	-	△ 3	-	-
利益剰余金	209,102	251,845	42,743	226,758	25,087
利益準備金	38,383	38,384	1	38,383	1
その他利益剰余金	170,719	213,461	42,742	188,374	25,087
固定資産圧縮積立金	1,001	1,370	369	1,370	-
別途積立金	118,234	118,234	-	118,234	-
繰越利益剰余金	51,483	93,856	42,373	68,770	25,086
自己株式	△ 6,564	△ 18,231	△ 11,667	△ 205	△ 18,026
株主資本合計	594,769	626,283	31,514	619,132	7,151
その他有価証券評価差額金	49,688	53,111	3,423	65,039	△ 11,928
繰延ヘッジ損益	△ 79	△ 1	78	8	△ 9
土地再評価差額金	32,507	31,927	△ 580	31,972	△ 45
評価・換算差額等合計	82,116	85,036	2,920	97,019	△ 11,983
純資産の部合計	676,885	711,320	34,435	716,152	△ 4,832
負債及び純資産の部合計	10,498,980	11,122,456	623,476	11,079,951	42,505

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (B)	比 較 (B) - (A)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経 常 収 益	122,938	141,865	18,927	255,361
資金運用収益	87,532	107,158	19,626	184,027
(うち貸出金利息)	(77,118)	(89,771)	(12,653)	(160,185)
(うち有価証券利息配当金)	(6,614)	(8,134)	(1,520)	(14,427)
役務取引等収益	22,404	23,638	1,234	48,841
特定取引収益	407	533	126	884
その他業務収益	3,885	4,411	526	10,744
その他経常収益	8,707	6,123	△ 2,584	10,862
経 常 費 用	72,548	86,051	13,503	148,499
資金調達費用	6,626	18,661	12,035	18,280
(うち預金利息)	(4,184)	(12,892)	(8,708)	(12,058)
役務取引等費用	5,120	5,329	209	12,286
特定取引費用	39	4	△ 35	36
その他業務費用	239	1,517	1,278	2,133
営業経費	45,476	49,135	3,659	92,742
その他経常費用	15,045	11,403	△ 3,642	23,020
経 常 利 益	50,390	55,814	5,424	106,861
特 別 利 益	1,801	1,625	△ 176	3,678
特 別 損 失	377	1,018	641	1,601
税引前中間(当期)純利益	51,814	56,420	4,606	108,938
法人税、住民税及び事業税	18,492	26,704	8,212	38,482
法人税等調整額	2,028	△ 4,375	△ 6,403	4,654
中 間 (当 期) 純 利 益	31,294	34,092	2,798	65,800

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	215,179	176,795	3	176,798	38,383	1,457	90,234	60,417	190,492	△ 471	581,998
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	126	126		126							253
剰余金の配当（注2）								△ 12,643	△ 12,643		△ 12,643
役員賞与（注2）								△ 48	△ 48		△ 48
利益準備金の積立（注2）					0			△ 0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）						△ 455		455	—		—
別途積立金の積立（注2）							28,000	△ 28,000	—		—
中間純利益								31,294	31,294		31,294
自己株式の取得										△ 6,098	△ 6,098
自己株式の処分			△ 0	△ 0						5	5
土地再評価差額金の取崩								8	8		8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	126	126	△ 0	126	0	△ 455	28,000	△ 8,934	18,610	△ 6,092	12,770
平成18年9月30日残高	215,305	176,921	3	176,925	38,383	1,001	118,234	51,483	209,102	△ 6,564	594,769

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	66,030	—	32,516	98,546	680,544
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					253
剰余金の配当（注2）					△ 12,643
役員賞与（注2）					△ 48
利益準備金の積立（注2）					—
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）					—
別途積立金の積立（注2）					—
中間純利益					31,294
自己株式の取得					△ 6,098
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 16,341	△ 79	△ 8	△ 16,429	△ 16,429
中間会計期間中の変動額合計	△ 16,341	△ 79	△ 8	△ 16,429	△ 3,659
平成18年9月30日残高	49,688	△ 79	32,507	82,116	676,885

（注1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△ 205	619,132
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	45	45		45							90
剰余金の配当								△ 9,049	△ 9,049		△ 9,049
利益準備金の積立					0			△ 0	—		—
中間純利益								34,092	34,092		34,092
自己株式の取得										△ 18,037	△ 18,037
自己株式の処分								△ 0	△ 0	11	11
土地再評価差額金の取崩								44	44		44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	45	45	—	45	0	—	—	25,086	25,086	△ 18,025	7,151
平成19年9月30日残高	215,526	177,142	—	177,142	38,384	1,370	118,234	93,856	251,845	△ 18,231	626,283

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	65,039	8	31,972	97,019	716,152
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					90
剰余金の配当					△ 9,049
利益準備金の積立					—
中間純利益					34,092
自己株式の取得					△ 18,037
自己株式の処分					11
土地再評価差額金の取崩					44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 11,927	△ 10	△ 44	△ 11,982	△ 11,982
中間会計期間中の変動額合計	△ 11,927	△ 10	△ 44	△ 11,982	△ 4,831
平成19年9月30日残高	53,111	△ 1	31,927	85,036	711,320

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	215,179	176,795	3	176,798	38,383	1,457	90,234	60,417	190,492	△ 471	581,998
事業年度中の変動額											
新株の発行	302	302		302							604
剰余金の配当(注2)								△ 12,643	△ 12,643		△ 12,643
剰余金の配当								△ 4,895	△ 4,895		△ 4,895
役員賞与(注2)								△ 48	△ 48		△ 48
利益準備金の積立(注2)					0			△ 0	—		—
利益準備金の積立					0			△ 0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)						△ 455		455	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						425		△ 425	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 57		57	—		—
別途積立金の積立(注2)							28,000	△ 28,000	—		—
当期純利益								65,800	65,800		65,800
自己株式の取得										△ 12,240	△ 12,240
自己株式の処分				△ 0	△ 0					12	12
自己株式の消却				△ 3	△ 3			△ 12,491	△ 12,491	12,494	—
土地再評価差額金の取崩								544	544		544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	302	302	△ 3	298	0	△ 86	28,000	8,352	36,266	266	37,133
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△ 205	619,132

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	66,030	—	32,516	98,546	680,544
事業年度中の変動額					
新株の発行					604
剰余金の配当(注2)					△ 12,643
剰余金の配当					△ 4,895
役員賞与(注2)					△ 48
利益準備金の積立(注2)					—
利益準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注2)					—
当期純利益					65,800
自己株式の取得					△ 12,240
自己株式の処分					12
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 991	8	△ 544	△ 1,526	△ 1,526
事業年度中の変動額合計	△ 991	8	△ 544	△ 1,526	35,607
平成19年3月31日残高	65,039	8	31,972	97,019	716,152

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。